

様式6 機能要件回答書

所在地
会社名
代表者

提案者

⑥

以下の機能について、現時点で搭載されている御社の標準パッケージでの「対応可否」を回答すること。
・対応可能・・・・・・・・「○」
・対応不可能・・・・・・・・「×」
・代替案にて対応可能・・・「△」
※代替案の機能開発及び実装費用は、「積算内訳書」 内に含めること。

業務	NO	仕様詳細	実現可否	代替案 (代替案について具体的に記述すること。)
検索・証明発行・印刷機能等	1	常用または正字で検索しても、異体字の氏名が検索されること。(例:「渡辺」を検索条件として、「渡辺」「渡邊」「渡邊」等が検索できる)。また、「変体仮名」を含んだ戸籍については、ひらがな、またはカタカナで検索すれば、変体仮名を氏名に有する人が検索できること。 (「と」または「ト」と入れると、「登」や「土」、「渡」等を元字とした、変体仮名が検索できる)。		
	2	難解な文字や変換しにくい文字や外字等を(*)などに置き換え、任意の文字として検索できること。		
	3	戸籍の検索や証明書発行について、検索画面に戻ることなく、同画面中で次の戸籍の検索が一画面上でできること。		
	4	改製不適合戸籍(事故簿)のイメージ登録、証明発行ができること。この戸籍を発行するときは、その旨メッセージが表示されること。		
	5	届書入力作業中でも、「一時保存」を利用して、証明書発行画面へ一時的に切り替えができること。発行後は切り替え前の状態で届書入力を再開できること。		
	6	戸籍特定後、当該戸籍に係わる各種証明(戸籍証明書・附票の写し・身分証明書)を一度の操作で一括して発行できること。		
	7	証明書のイメージ表示(プレビュー)までは、電算化戸籍、イメージ戸籍いずれも表示までに3秒以内であること。		
	8	除籍・改製原戸籍、平成改製原戸籍の戸籍抄本作成の際には、発行該当部分の範囲選択ができること。		
	9	除籍・改製原戸籍の掛紙については、平成15年10月24日付け法務省民一第3177号民事第一課長回答,同日付け法務省民一第3178号民事第一課長通知に基づき認証ができ、且つ、一度掛紙の有りで証明発行後は、該当の戸籍には掛紙フラグが付されること。		
	10	戸籍異動中やドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者保護の支援措置中等の証明発行抑止設定のメッセージが、検索時及び印刷時に表示できること。		
	11	支援措置の発行抑止機能のほかに、異動処理中の戸籍等について職員内で発行時の注意を共有する目的で、検索時に警告のメッセージ内容が表示された後に、プレビュー画面が表示されること。		
	12	婚姻要件具備証明、独身証明書が発行でき、既婚者や婚姻年齢未達者には警告のメッセージが表示される、又は証明書発行ができない機能を有していること。		
	13	証書形式の特別受理証明書が作成でき、発行できること。		
	14	有料発行・公用発行の発行部数が自動集計され、事件表等に反映されること。		
	15	紙詰まりや誤発行したときなどのために、発行部数がカウントされないような機能を有していること。		
	16	証明発行・異動処理における処理記録を即時に確認できること。		
	17	除籍・改製原戸籍・改製原附票の謄・抄本発行時の認証文が自動貼付されること。また、抄本の場合、空白を詰めた状態で末尾に挿入されること。		
届出(異動)入力機能等	18	届出があった戸籍について、届書入力までの間、証明の誤発行がされないようアラートを付す機能があること。ただし、事件本人を除いた形の個人事項証明についての発行は、禁じられてはならない。		
	19	誤処理をした受領番号は再使用できること。再使用時には、誤処理をした届書と同じ必要はなく、他の届出でも可とすること(婚姻届で誤処理。再入力時は、婚姻だけでなく、縁組や転籍、訂正などでも可)。		
	20	届書の審査に必要な帳票が画面表示され、かつ印刷できること。帳票には、以下の内容を網羅すること。戸籍情報(戸籍特定、戸籍事項、身分事項)、附票情報(住所、住定日、在外選挙人情報)、個人状態(基準書に定める項目)、不受理申出の有無(有りの場合は、申出日、失効日、事件名、相手)。		
	21	窓口での審査に必要な帳票は、証明書と区別できる形式であること。		
	22	届書入力画面は届書レイアウトに準じたレイアウトであり、一画面で全内容を入力及び確認できること。全内容であるので、住定日なども含め、入力したものが画面に表示されること。		
	23	一度入力した事項(氏名・本籍地・住所地等)は、システムが入力履歴事項として一時的に記憶し、2度目からはそれらを候補表示することができ、その候補一覧から選択するだけで入力できること。		
	24	本籍・住所を入力する際は、全国の本籍地・住所地の都道府県・郡・市区町村・大字等の読みを頭一文字入力するだけで該当地名が検索・表示され、入力できること。		
	25	本籍地、住所の読み方がわからない場合は、都道府県から字までリスト表示し、選択入力が可能であること。表示については、国内、国外から分岐するのではなく、最初に都道府県から表示されること。		
	26	届書入力において、法令等と照合しエラーが表示されること。その際には、根拠法規、それに関連する法規・先例が表示されること。		
	27	戸籍法施行規則の別表に示す「人名用漢字」「正字」「俗字」「誤字・略字」を保有し、これらの文字は、色分け表示等で文字種が判断できること。誤字・略字について、正字への置換え先が確認できること。		
	28	戸籍実務六法に掲載されている変体仮名をすべて保有していること。また、点の付いた「つ」、「ひ」、「し」も保有していること。		
	29	出生届で、人名用漢字以外を入力した時や、婚姻や転籍などで入籍時に誤字を入力した時は、使用できない旨の警告メッセージと共に、置き換え候補の文字を表示できること。		
	30	新戸籍編成等の場合、届書入力した住所地が附票住所地に自動的に反映され、届書入力の一連の操作の中で、住定日等の不足項目を入力できること。		
	31	処分決定(決裁前)の画面で、人口動態調査票と本人確認通知の入力・編集、印刷ができること。また、これらの業務は、処分決定後(決裁後)でも処理ができること。		
	32	決裁時、移記漏れ、不移記漏れのおそれがあるときは、エラーメッセージが表示され、決裁処理前に内容を表示できること。		
	33	移記事項入力時に縦書き戸籍の記載例(現行記載例だけでなく、旧記載例も搭載)を参照でき、入力項目についてガイド表示されること。		
	34	届書処理、移記事項入力、人口動態、本人確認通知、9条2項通知及び19条3項通知等、届書の進行状況を画面で確認でき、印刷できること。		
	35	届書入力に関連する業務(照合・決裁・各種通知発行・人口動態など)を受領番号単位で進捗状況が確認でき、未処理業務は処理画面に切り替えて処理できること。		
	36	人口動態調査票では、病院名、医師名がリスト表示されること。リストにない病院名、医師名が発生した時は、人口動態の病院名入力と登録が同一作業内で行うことができること。		
戸籍訂正	37	人口動態死亡票の入力の際、病名検索が容易にできること。(例:「腎」と入力すると、病名中に「腎」が付くものが表示されるように1文字入力すると、候補が表示されること)		
	38	戸籍訂正書、戸籍訂正許可申請書、公用請求書、届書記載事項証明請求書を作成、発行できること。		
	39	戸籍訂正書の作成は、欄、事項、訂正内容の箇所を選択することにより、それに該当する事由、趣旨、記載例が取り込みされること。		
	40	画面上で、除籍、改製原イメージ戸籍の訂正ができること。訂正記載は手入力の他に、戸籍訂正書で作成した記載例がそのまま取り込みできること。		
民刑	41	画面上で、除籍、改製原イメージ戸籍の訂正を行う際、決裁前のデータの一時保存を利用して証明書発行画面へ一時的に切り替えることができ、入力前の状態に容易に戻せること。また、入力データは、決裁前であれば何度も修正することができること。		
	42	戸籍情報システムと連動し、身分証明書・刑罰等調書・身上照会回答書・破産者転属通知などの帳票へのデータ反映を行うため、破産者・成年被後見人名簿の作成のための項目の入力ができること。		
	43	犯歴システムからは、「公職選挙法第11条1項通知(停止、回復)」「公職選挙法第29条1項通知(停止、回復)」「刑の消滅照会書」「身分異動通知」「民刑事項通知」「道交法等、前科者照会」「刑罰調書(栄典用)」「刑罰調書照会の回答書」の出力ができること。		
	44	戸籍システムと戸籍事務内連携サーバと直接連携することとし、副本事務用の中間サーバ等を介さないこと。		
その他	45	年計、月計、週計、日計の戸籍事件表が発行できること。		
	46	運用開始後に発生した新規文字については、全て受託者側にて作成し、追加すること。		
	47	本籍人・非本籍人の死亡届に係わらず、死亡届入力前に埋火葬許可証を入力、発行できること。埋火葬許可証作成で入力したデータは本籍人の死亡届に取り込みできること。		
	48	高齢者消除対象者を、指定した年齢、同籍者の有無、住所不明を条件に抽出でき、高齢者消除記載許可申請書が作成できること。申請書印刷時は、現在戸籍、附票も同時に印刷できること。		
	49	身上照会回答書が出力できること。身上調査回答書と同時に現在戸籍、現在附票の印刷ができること。		
	50	住所辞書に変更が発生したときは、自庁だけでなく、他の戸籍情報システムユーザの市区町村のものも含めて、月に1回以上アップデートできる仕組みがあること。		